

書評

広瀬巖 著
『パンデミックの倫理学』
(勁草書房, 2021年)

山村 英司*

著者の広瀬巖は倫理学を対象とする分析哲学者で、現在カナダのマギル大学教授である。広瀬は2006年にWHOにパンデミック対策について倫理指針を作成するためのワーキンググループに参加した。広瀬によれば、このときすでに2020年から始まる新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックで議論されていることの多くは検討されていたという。本書ではこの内容に加えて、当時は想定していなかった論点を追加して分析している。哲学者の書籍といえ、抽象概念に埋め尽くされた曖昧模糊とした内容を思い浮かべる読者も多かる。本書に登場するのはごく限られた哲学概念しか登場しないし、すべての文章は意味が一意に定まるように簡単明瞭に書かれている。一部の人文系、社会科学系の専門家は、自身の専門とは無関係な持論を展開する。しかし、本書にはこのような「空中戦」も一切ない。広瀬は倫理学の専門的知見に基づき、救命措置を受ける人の優先順を決めるトリアージ、ワクチンを接種する人の優先順、外出などの自由の制限など現実に起きている喫緊の問題を正面から取り上げているのだ。

I 本書の概要

本書は5章から構成されている。1, 2章は哲学の前提知識がない読者にも分かりやすくパンデミックに対する倫理学の基本的な枠組みを紹介している。3, 4章はより具体的な状況におけるパンデミック対策を選択するための倫理的指針が示される。5章はCOVID-19パンデミックの2020年9

月末時点までの日本の状況を対象にしている。全体として、厳しい制約の下で意思決定に迫られたときの指針を具体的に論じている。以下各章を概観していこう。

1章はパンデミック時の有限で稀少な医療資源の配分において倫理学が必要になる理由を論じ、基本的な配分の目的を明示する。医療資源への需要が供給を大きく上回る場合、市場メカニズムにまかせると貧困層は医療サービスを受けることが出来ない。それは倫理的に許容されないので、意図的に医療資源を配分する選択的分配が求められる。さらに感染拡大の抑制のために外出などに関する自由の制限も求められる。選択的分配の方法も、行動制限のやり方も数多くあるだろう。では、現実に即していずれの方法を選べばよいのか?この問いに答えるために倫理学が必要になる。とりわけ、緊急事態が発生すると冷静かつ公正な判断が難しくなるので、大まかな方針でも良いのでパンデミックの対応策とその倫理的基礎はパンデミックになる前に作成されておく必要があることが強調される。

競合する倫理理論が一致して支持する命題は、より多くの人の命を救うことは正しい行為であるという「救命数最大化の原則」である。ただし、そのためには「公平性」と「透明性」が損なわれない範囲でなされなければならない。

2章では「公平性」と「透明性」を定義し、具体的な仮想状況を設定しながら、倫理的に望ましい選択的分配の方法を示す。本書で採用する「公平性」の定義は、「複数の個人がある善を得る同じ理

* 西南学院大学経済学部 教授

由を有している場合、すべての個人が同じ量の善を得るときに公平である。また、個人Aが個人Bより善を得るより強い理由を有している場合、AがBより多くの善を得るときに公平である」(p.37)。驚くべきことに「公平性」の観点からは、すべての人命は等しい価値を持つとは限らない。

救命措置が二人分必要な状況で、一人しか救命措置を受けることが出来ないとする。二人は次の一点を除けばすべて同じ特徴を持つとする。Aは70歳、Bは20歳である。このとき、Bに対して救命措置をとることが倫理的に支持される。Aはすでに人生から得られるさまざまな幸福を味わっている、Bはまだその幸福を味わうだけの時間を生きていないからだ。ただし必要とされる医療資源の種類によって、優先すべき年齢層が変化する。例えば、予防のための医療資源は若年層よりも高齢層優先させることも倫理的に妥当である。ここから「救命数最大化」ではなく、もう一つの有力な命題「生存年数最大化」が支持される可能性が出てくる。さまざまな可能性を考慮した後で、広瀬は次のように結論付ける「生存年数最大化を適用する領域をなるべく少なくし、救命数最大を基本原則とすべきである」(pp.53-54)。

行為や判断が公平であっても、それが公平とみなされない場合は、医療や政府への不信や不満、怒りが高まり適切な医療資源の分配が実現できなくなる可能性もある。実際に米国では黒人がワクチン接種を拒否する傾向があるという(朝日新聞2021)。経済学の実証研究では、過去に黒人に対する不適切な医療行為があったために、現代の黒人の医療に対する不信が高まったことが明らかにされた(Alsan & Wanamaker, 2018)。広瀬によれば、この状況を回避するためには「透明性」をとまうことが不可欠である。具体的な方法としては、次の4点が重要である。(1) 実際に何が行われているかを情報公開し、(2) 公聴会などを通じて意思決定の疫学的、倫理的な妥当性を示し、(3) エビデンスに基づく状況に応じた改訂手続き、(4) 措置、基準、手続きにおいて公平性が遵守されていることを監督する責任者を明確に指定する。

3章では医療現場の資源配分についてさらに踏み込んだ議論が展開される。

例えば、限られた数の人工呼吸器を上回る数の重篤な状態の患者がいた場合、どのように人工呼吸器を配分すればよいか？より具体的には、ある患者から人工呼吸器を外し、ほかの重傷者に人工呼吸器を装着すべきか？患者の優先順を決める手続きであるトリアージの問題である。倫理的には、患者間の回復可能性の比較によって優先順を決めることが出来る。「救命数最大化によれば、見込みがないとはいえまだ死んでいない患者から人工呼吸器を外して命を失わせることは、ほかに見込みがある患者が人工呼吸器を必要としているという理由だけによって、正しい行為なのである」(p.82)。

4章では、次の問への倫理的な答えを示す。パンデミックに対応するために、基本的な権利が抑制されるとしたら、どのような条件が満たされなければならないだろうか？これは、外出や移動の抑制、飲食店の営業、マスクの着用義務など議論が多い種々の個別問題にかかわる。広瀬によれば、J.S.ミルが提唱した「危害原理」が鍵となる。「ある個人の自由への制限を可能にするのは、その個人が他人に対して危害を加えることを防ぐことだけである。この危害原理は、パンデミック下での基本的権利と自由の制限を倫理的に正当化する」(p.110)。意図的に他人にウィルスを感染させるつもりがなくても、危害を加えようとしていなくても、パンデミック下で移動の自由を制約することでほかの人に危害を加えることを防ぐことが出来る。したがって、外出等の自由の制限は倫理的な根拠をもつことになる。一方で、飲食店の営業制限に関しては、より抑制的であることが論じられている。

自由の制限の倫理的基盤となる五つの基準が次のように示されている。(1) 公衆衛生上の必要性、(2) 手段が合理的かつ効率的であること、(3) 制限による弊害と便益を比較すること、(4) 分配的正義のためリスク、利益、負担などは公平に分配する、(5) 信頼性と公平性を損なわないこと。いずれも、常識の範囲内に収まる基準に思われ

る。重要なのはこれらの基準が倫理的な根拠によって基づいて示されていることであろう。

5章では、2020年9月までの段階でパンデミック下の日本を対象にしている。そして次の問いをたてる。新型コロナ感染症について、これほどまでに大騒ぎする必要があるのだろうか？これは、マスメディアなどでさまざまな論客が持論を展開してきた間でもある。そして、この問いに関連した4つのテーマについて検討がなされている。それは、(1) PCR検査の大規模全員検査の問題、(2) パンデミック対応策の有効性の評価、(3) 超過死亡の概念、(4) 数理モデルに基づく感染予測の批判の方法である。

(1) については、条件付確率による推論から、大規模全員検査が望ましくないことが示される。ただし、これが検査数を少なくすることが望ましいことを意味するわけでもない。本書では明示されてないが、最適なPCR受診率は0%と100%の間に存在することになる。(2) や (3) は反事実的条件法による検討がなされている。(2) で取り上げた例としては、行動制限の実施がある。日本では強制力を伴う行動制限は法的根拠がないために実施されなかった。もしも、これが可能であったならば、どの程度現実の世界よりもパンデミックによる死亡者数が減少したかを検討している。公開されている基礎的な情報から、強制力を伴う行動制限がとられても、効果はそれほど大きくはなかったと推論される。

(4) では2020年4月に数理モデルに基づいて提案された、人と人の間の接触「八割」削減の是非について考察している。この試算の中では、何も対策をとらない場合は、死者が40万人に達することが示され、日本社会に衝撃を与えた。現実には2020年9月末で死者は約1500人であった。現実の死者数が試算とかけ離れていることから、数理モデルや試算した研究者が激しく批判された。ただし、これらの批判は的外れである。批判が正当化されるのは、「事実と反して行動制限を何も取らなかった場合の死亡者数が40万人からかけ離れていた場合」、あるいは「実際に行動を取ったにもかかわらず死亡者数が40万人になった場合」であ

る。実際には、いずれにも該当しないことは明らかである。

上記の検討から、5章冒頭の問いにたいして、さまざまな対策をとる必要はあったことが明らかになる。なぜならば「現在から振り返れば、死亡者数は恐れられていたほど大きくはならなかった、しかし、もし事実と反して何も対策をとらなかったら、遥かに大きな死亡者数が出ると予測されていたからである」(p.151)。

II 本書の評価と課題

ここまで紹介してきた通り、本書は必要最小限の哲学的概念を縦横無尽に駆使し、現実のパンデミック対策の方向性を具体的に示している。「救命数最大化の原則」は誰もが納得し、直感的に思いつく。しかし、本書を読めば具体的な状況にその原則を適応することは予想よりも困難であることが分かる。本書ではさまざまな状況を想定し、それぞれについて倫理的に根拠ある対応が提示されている。予備知識がない読者に意図が明快に伝わるように工夫されている。さらに約150ページのコンパクトにまとめられているうえに、すべてが明快なので読了するための読者の負担は小さい。本書を読むコストに比べて得られる便益ははるかに大きい。一部の限られた人間ではなく、日本でパンデミックに直面するすべて人が共有する前提知識とすべき内容である。そして倫理学を応用することで、ほかの分野の専門家には判断がつかないような問題について、明確な方向性を考える助けにもなるだろう。

本書は現代哲学の重要な分析方法である「思考実験」を中心に具体例を分析している。「ある特定の状況で妥当と信じられる仮説を、ほかの想像上の状況でも妥当かどうかを試すこと、これが思考実験である。その想像上の状況は極度に単純化された架空の例で、一つの変数を除いてすべての変数が一定と仮定される。こうすることによってある特定の変数に注目することが出来、当該仮説の射程が明らかになってくるのである」(p.11)。データを使うことを除いて、経済学の実証分析ア

ブローチと非常に類似した科学的な方法である。したがって、筆者にとっても非常に読みやすい。データも数式も登場しないので、一般の読者も状況を思い浮かべながら思考することが出来る。

本書で提起された「思考実験」のいくつかは、経済学者がデータを使って統計的に検証できるような仮説とみなすことが出来る。経済学の実証研究を専門とする筆者の経験からすると、実際にデータを使った分析では、論理的予想に反する結果を観察することも多い。そこに哲学的「思考実験」の限界がある。実現可能な範囲であれば、哲学者が検証仮説を考え、それを社会科学の実証研究者が検証することが望ましい。それが、「思考実験」にフィードバックされることもあるだろう。

本書はいくつかの重要な論点について触れられていない。本書の設定では、ワクチン接種は多くの人に便益をもたらし、人々もその便益を享受することを望んでいる。この場合ワクチン供給が十分あり接種費用がゼロならば、すべての人はワクチンを接種する。しかし、現実にはワクチンを無料でも受けたくない人が存在する。本書での「公平性」からすると、望まない人に対しては接種する必要はない。この点について、倫理学はどのように考えるのだろうか？

一步思考を深めてみよう。ワクチンを受けない人の割合が高くなるほどパンデミックの収束は困難になる。つまり経済学的には負の外部性が発生する。本書で登場する「危害原理」および自由制限について「五つの基準」からするとワクチン接種を強制することが可能なのだろうか？

経済学的に考えると、ワクチン接種したくない人に対して接種を促すために金銭的対価を与えることが正当化できる。経済学というピグー補助金である。最近の実証研究では、ワクチン接種を促進するために金銭的なインセンティブを与えるこ

とが効果的であることも示されている (Campos-Mercade et al., 2021)。しかし、それは倫理学からすると正当化されるのか？さらに、補助金をもらわずに接種した人は、高額補助金を受けて接種した人が存在することに不満や怒りを持つとしたらどうなるのか？政府への信頼が棄損されるならば、望ましくないと考えるのか？

現代哲学の最前線で活躍する広瀬は数多くの哲学論文、そして5冊の本をすべて英語で執筆している。広瀬自身が初めて母語の日本語で執筆したのが本書である。COVID-19は広瀬に日本の一般読者、政策担当者に対して自身の考えを発信させる強い動機を与えたように思われる。広瀬は筆者の大学院時代の学友であった。当時、広瀬は厚生経済学を研究していたが、現実社会の問題に強い関心を持ち、健康や医療なども話題にしていた。広瀬が日本を離れてから約四半世紀が経過した。その間、広瀬は哲学世界に沈潜しながら、日本の現実問題に関心を持ち続けていたことだろう。本書は現代哲学が日本で現実の政策を策定する上でも有用であることを示した。それは、広瀬巖が望んできたことである気がしてならない。

参考文献

- Alsan, M., & Wanamaker, M. (2018). Tuskegee and the Health of Black Men*. *The Quarterly Journal of Economics*, 133 (1), 407-455. <https://doi.org/10.1093/qje/qjx029>
- Campos-Mercade, P., Meier, A. N., Schneider, F. H., Meier, S., Pope, D., & Wengström, E. (2021). Monetary incentives increase COVID-19 vaccinations. *Science*, 374 (6569), 879-882. <https://doi.org/10.1126/science.abm0475>
- 朝日新聞 (2021) 「ワクチン接種率低い黒人「自分は実験台」の感覚、今も」『朝日新聞DIGITAL』2021年2月28日。

(やまむら・えいじ)